

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人小樽商科大学

### 1 全体評価

小樽商科大学は、国際的視野と専門知識及び豊かな教養と倫理観を備えた社会の指導的役割を果たす品格ある人材を育成するため、広い視野で社会の諸課題を発見し考察し解決策を構想する力の涵養を目指す実学教育を展開している。第2期中期目標期間においては、自立した高い研究能力を有する人材とともに、高度な専門的知識を有する職業人を育成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

学生の生活実態調査では、予習復習時間、自習の場所、集中程度、知識獲得程度、自学自習意欲及び授業時間外学修時間等について、アクティブ・ラーニング教育と従来型教育を比較するアンケート調査を行っているほか、教育の充実を図るため、これまで蓄積してきた実践的な教育方法（教育開発センター機能）、国際交流（国際交流センター機能）、産学官連携ネットワーク（ビジネス創造センター機能）を相互に連携・融合させ、拡大的効果を図るための全学的な教育研究支援組織であるグローバル戦略推進センターを設置している。このほか、北海道経済産業局の地域力活用市場獲得支援事業における北海道食ブランド台湾市場参入プロジェクト、北海道ヘルス&ビューティーブランド展開の拠点設置と市場調査プロジェクトへの参加を通じて海外ビジネス進出支援を行っている。

#### （業務運営・財務内容等）

事務局においてプロジェクトチーム制度を導入し、従来の課・室の縦割りによる弊害を排除し重点的な人員の配置を行うことができる体制を整備するとともに、大学の将来構想・大学改革と概算要求等の予算業務について一体的に取り組む体制を整えるなど、学長の企画・立案に基づく重要な計画を推進する体制を強化している。また、学外者を含めた事業仕分けにより事業を見直しているほか、省エネルギーの取組によりCO<sub>2</sub>排出量を削減している。

一方、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援		○			
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
①地域を志向した教育・研究		○			
②社会との連携や社会貢献			○		
③国際化			○		

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①教育内容及び教育の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 学科横断型の新たな教育プログラムの実施

地域と世界を結び、北海道経済の活性化を担うグローバル人材を育成するために、経済学科、商学科、企業法学科及び社会情報学科の専門4学科に加え、地域キャリア教育科目群、グローバル教育プログラム科目群及び言語文化教育科目群の3つの科目群を柱として、学科横断型の新たな教育プログラムであるグローバルマネジメント副専攻プログラムを平成27年度に実施している。また、地域視点を養う地域キャリア教育科目として「地域学」、「地域活性化システム論」及び「グローバリズムと地域経済」を新設するなど、地域志向科目の充実を図っている。

### ○ アクティブ・ラーニングの研究開発への取組

アクティブ・ラーニングに関する研究開発に取り組んでいる。学生の生活実態調査では、予習復習時間、自習の場所、集中程度、知識獲得程度、自学自習意欲及び授業時間外学修時間等について、アクティブ・ラーニング教育と従来型教育を比較するアンケート調査を行っている。また、最先端のICT機器を備えたアクティブ・ラーニング教室を利用した授業科目を拡大しており、その結果、平成27年度にeラーニングアワードフォーラム実行委員会主催の第12回日本e-Learning大賞で、アクティブラーニング部門賞を受賞している。

(特色ある点)

### ○ 学部・大学院5年一貫教育プログラムの運用

学部3年の早期卒業制度と組み合わせた学部・大学院（博士前期課程及び専門職学位課程）5年一貫教育プログラムを運用し、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に現代商学専攻に2名、アントレプレナーシップ専攻に5名の学生を受け入れている。

### ○ 北海道地区5大学連携による異分野大学院連携教育プログラムの運用

北海道の地域医療の新展開を目指した人材育成を行うために、小樽商科大学、室蘭工業大学、札幌医科大学、千歳科学技術大学及び北海道医療大学の5大学が連携協定を締結し、各大学の大学院教育の特徴を融合した新しい教育体制を作り上げることを目的とする、異分野大学院連携教育プログラムを運用している。

## ②教育の実施体制等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ T型人材育成を目指した教育実施体制の構築

タブレット型端末、ビデオ会議システム及び電子黒板等を備えたアクティブ・ラーニング教室を整備し、特定の分野に関する深い知識・能力（Tの縦軸）と、幅広い知識を使いこなす能力（Tの横軸）とを併せ持つT型人材の育成を目指した教育実施体制を構築している。また、平成27年度に、これまで蓄積してきた実践的な教育方法（教育開発センター機能）、国際交流（国際交流センター機能）、産学官連携ネットワーク（ビジネス創造センター機能）を相互に連携・融合させ、拡大的効果を図るための全学的な教育研究支援組織であるグローバル戦略推進センターを設置し、教育の充実を図っている。

(特色ある点)

### ○ 図書館の利便性の向上等

平成25年度の図書館改装に伴い、アクティブ・ラーニング環境整備の一環として、ラーニング・commons等の新たな学修環境を整備するとともに、閉架資料の開架化、無線LAN及びプレゼンテーション用無線投影装置の導入等による利便性向上等を図った結果、入館者は平成24年度の13万5,532名から平成27年度の27万7,028名へ増加している。

### ③学生への支援に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 学修管理支援システム等による履修指導の充実

学修管理支援システムであるe-ポートフォリオによる事前・事後課題の提供、小テストの実施及び講義資料の配付を行うとともに、学部・大学院の授業科目ナンバリングやカリキュラムマップを作成し、履修指導教員との連携を図りながら履修指導を行っている。附属図書館では、授業に役立つ図書の情報、資料検索に役立つキーワードを掲載した授業ガイドの作成、授業に即した図書類の紹介により、図書館の利用促進と学生の自主的な学修を支援している。また、図書館職員によるクラスライブラリアン（学年担当司書）制度を導入することで学生の資料収集能力向上を推進している。

### ○ 学生の利用形態に応じた就職支援の実施

大学4年間、入学前3年間及び卒業後3年間の10年間にわたる就業力育成支援を目的とするキャリアデザイン10年支援プログラム、同窓会と連携した独自の就職セミナーである緑丘企業等セミナー、札幌サテライトを利用した臨時就職支援室等学生の利用形態に応じた就職支援を行うことにより、第2期中期目標期間の学部卒業生の就職率は96.0%から98.1%の間で推移している。

## ○ 給付型の留学奨励金制度の導入

学生の海外留学を支援するため、卒業生からの寄附金を基金として、研修先の授業料、滞在費及び渡航費等の留学費用を支援する給付型の佐野力海外留学奨励金を平成27年度から導入し、年間60名程度を対象に給付している。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ①研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 北海道再生のための提言の発信

グローバルズムと地域経済をテーマに、北海道再生のための提言を目的とした、40名以上の教員が参加する地域研究会で、平成22年度、平成23年度に国際シンポジウムであるグローバルズムと地域経済を開催するとともに、出版物を発行し、研究成果を地域に発信している。

#### ○ 地域ニーズ等を踏まえた研究プロジェクトの立ち上げ

地域ニーズ、大学の研究テーマ及び地域連携実績の調査を行い、研究プロジェクトの立ち上げを行う開放型知的プラットフォームによる連携事業では、平成24年度に、約500社の民間企業やNPO法人からのニーズ調査を実施している。これにより、中国や韓国での北海道食品の味覚に関する調査事業の受託につながっている。また、平成25年度に、北海道経済産業局の地域力活用市場獲得支援事業における北海道食ブランド台湾市場参入プロジェクト、北海道ヘルス&ビューティーブランド展開の拠点設置と市場調査プロジェクトへの参加を通じて海外ビジネス進出支援を行っている。平成26年度に経済産業省の補助事業であるJAPANブランド育成支援事業に参画し、北海道企業のアジア市場での販路開拓への支援を行っている。また、平成27年度に帯広畜産大学と連携した和牛の肉質判定に関する共同研究を行っている。

#### ②研究実施体制等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### (Ⅲ) その他の目標

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 地域を志向した教育・研究に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 学生による地域活性化プロジェクトの推進

地域志向型教育研究プロジェクトでは、多くの教員が、プロジェクトを立ち上げ、学生と共同して地域課題に積極的に取り組んでいる。課題解決型学習(PBL)型の科目「地域連携キャリア開発」では、小樽や後志地域を中心とした民間企業や公的団体の協力を得て、商大生が小樽の活性化について本気(マジ)で考えるプロジェクト(通称・マジプロ)のような地域活性化プロジェクトに取り組み、地元が抱える課題を探究し解決方法の提言を行っている。また、地域と協働する地域経済活性化に向けた連携ビジョン(Ver.1)を策定し、大学の教育研究活動に地域が深く関わる体制作りを行っている。

###### ② 社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 教育研究成果の積極的な公表

平成27年度に帯広畜産大学と和牛の肉質判定に関する文理融合型の共同研究を行い、その成果を、研究成果発表合同シンポジウムで公表している。また、平成27年度に経済産業省の産学連携サービス経営人材育成事業である地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業に採択され、産学連携コンソーシアムを組織し、人材育成プログラムを実施するとともに、その成果を一般向け報告会で発表するほか、同様の取組を行っている大学との連携を行っている。さらに、地域との共生を意識し、地域ネットワークを形成し、旅館・ホテルの歴史や観光客のニーズを把握するとともに、自社の新たな価値を生み出すことのできる経営人材の育成を目指す、産学連携による旅館・ホテルの経営人材育成に関する業務の受託による実践的なプログラムを展開している。

### ③ 国際化に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 教育効果の高い国際交流の推進

15か国20大学と学生交換協定を締結し、継続的に学生の派遣及び受入を行っている。交換留学先で修得した単位について、平成27年度に学生33名に182科目474単位を認定するなど、教育効果の高い国際交流を推進している。また、平成27年度からはグローバルマネジメント副専攻プログラムを中心に毎年度60名を派遣する新たな海外研修事業を実施し、新設科目「アジア・オセアニア事情」及び「アメリカ事情」に、46名の学生が参加し、英語学修や外国語による授業を学び、異文化を体験することで、グローバル意識を高めている。

(特色ある点)

### ○ 海外の協定締結大学との職員の人事交流

協定締結大学のオタゴ大学(ニュージーランド)と国際交流担当職員の受入・派遣を行い、それぞれの事務職員が持つプロフェッショナル意識に触れ合うことを通じて、英語力、学生サービス及び業務の在り方について見直す機会としている。



## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 事務組織の再編成による企画推進体制の強化

事務局において、平成24年度にプロジェクトチーム制度を導入し、従来の課・室の縦割りによる弊害を排除し重点的な人員の配置を行うことができる体制を整備するとともに、企画業務を担当する企画戦略課に予算業務を担当する係を組み入れることにより、大学の将来構想・大学改革と概算要求等の予算業務について一体的に取り組む体制を平成26年度に整えるなど、学長の企画・立案に基づく重要な計画を推進する体制を強化している。この体制の下で、「グローバルマネジメント副専攻プログラム」等大学改革の中心となる構想を実現しているほか、外部資金の獲得に向けて企画戦略課が企画面・予算面双方から申請書類の作成サポートを行うことにより、官公庁の補助・受託事業を獲得するといった成果を上げている。

#### ○ 外部有識者の意見の活用

地域志向型教育研究を促進するための経費の採択審査において、地域の声を踏まえるため、学内者と同比率の外部有識者を審査委員に加えているほか、経営協議会学外委員からの意見に基づき、より多様な受験生確保のために平成29年度入試から青森県内への試験場の設置を決定するなど、学外者の意見を積極的に活用した大学運営を行っている。

## ○ きめ細かな業績評価を伴う年俸制の導入

年俸制適用教員の業績について、学長及び理事（副学長）が、「教育」「研究」「社会貢献」「大学運営・その他」の4つの業務領域において37項目の観点から評価するとともに、業績目標の設定時や業績評価実施時等に合計3回の面談を行うきめ細かい業績評価制度を構築し、平成27年度から年俸制を適用した7名の教員に対して業績評価を実施している。このような業績評価を実施することにより、教員がより高い目標を設定するなど、職務に対するモチベーションが向上し、教育・研究・社会貢献及び大学運営活用の活性化が図られている。

## ○ 宣言に基づく全学一体となった大学改革の推進

学長のリーダーシップの下、グローバル時代における地域（北海道）の教育研究拠点としての改革の方向性を示す「No.1グローバル大学宣言」を平成25年度に行っており、宣言に基づいてICTを活用したアクティブ・ラーニングや実践的語学教育を実施している。また、宣言内容を毎年度の新任教員研修において学長が説明するとともに、各種広報用パンフレットに掲載して全職員に配付するなどの取組を通じて、全構成員に共通認識を持たせている。

## （2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

（優れた点）

## ○ 学外者を含めた事業仕分けによる事業の見直し

中長期的な財政シミュレーションに基づき検討を行い、財政状況の改善に向け物件費等の不断の見直しを行うことを目的として、平成25年度に全教職員に対し学内事業の見直しに関するアンケート調査を行うとともに、見直しの対象となった事業については、学外者を含めた意見聴取会（事業仕分け）により取扱いを決定し、このプロセスで生じた削減額1,300万円を翌年度の予算編成において学内資源の再配分に反映させている。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

#### ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 施設公開を通じた教育研究効果の積極的な発信

北海道内の大学、地域の高校、小中学校、企業関係者等を対象に平成25年度に開催したアクティブ・ラーニング施設の公開行事を契機として、大学のアクティブ・ラーニング施設及び教育方法が広く認知され、平成27年度には年間平均30大学の施設訪問を受け入れるようになり、アクティブ・ラーニングにかかる大学の教育研究成果を積極的に発信している。

#### ○ 中期計画・年度計画の進捗管理

平成22年度から法人評価が簡素化されたことを受け、法人の自己点検・評価をより着実に実施するため、全ての年度計画に進捗管理の責任者となる課・室（コーディネーター）を設定する「コーディネーター制度」を導入し、計画の進捗管理を徹底している。各コーディネーターから提出のあった年度計画進捗状況、翌年度の年度計画案について、各課等の長が一堂に会し、大学全体の現況を共有するとともに、全学的な視点で問題点を洗い出し、改善案の検討を行うコーディネーター・カンファレンスを開催している。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

#### ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

**【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

## <特記すべき点>

### (優れた点)

#### ○ 省エネルギーの取組によるCO<sub>2</sub>排出量の削減

省エネルギー運用指針及び環境マネジメントマニュアルに基づき、照明器具のLED化、暖房設備のガスヒートポンプ式エアコン化の推進や、空調機のタイマー制御等の省エネルギー活動を推進した結果、平成27年度エネルギー使用量は、29,004GJ（平成20年度比22.9%減少）、CO<sub>2</sub>排出量は、1,911t（平成20年度比18.8%減少）となっており、中期計画に掲げるCO<sub>2</sub>排出量を5%削減するという目標を達成している。

### (改善すべき点)

#### ○ 過年度評価において複数回指摘された事項

学生の飲酒事故（平成23・24年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。